

植民地なき帝国 アメリカ対外政策と地域

東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 藤原帰一氏

司会：末廣 昭（東京大学社会科学研究所）

司会

私が 9 . 1 1 のテロ後タイに行き、非常に強い非常に強いショックを受けたのは、日本では考えられないほどの反米意識が表れていることだった。最近では反米意識にプラスして反覇権主義が出てきている。覇権を目指すアメリカ中国に対する心情的な反発が単に研究者やインテリだけでなく、かなり幅広い層に見られた。少し間違えると議論が非常に感情的になり、テロ後の世界情勢なり世界秩序をどう構想するのか、やや迷走状態にあるのかもかもしれない。これについて藤原さんから問題の整理とお話をいただきたい。

藤原報告

．はじめに

1 . 9 . 1 1 事件後のアメリカ 凋落か優位か

司会の方の話にもあったように、感情的という問題は私自身にとてもしっくりくる困った問題であり、ここから話をするのが妥当かもしれない。その一つはアメリカに対する驚きである。

私がアメリカの大学院で学んだのは、ベトナム戦争後の、アメリカの社会科学に対する自信や信用が大きく揺らいでいた時代であった。ショービニズムやナショナリズムはありようのない時代で、アメリカの社会科学は世界各地の社会科学を非常に貪欲に吸収していた。

その後 95 年～97 年の 2 年間再びアメリカで暮らした。その時には以前とはっきりとした違いがあって、まず地域研究が大幅に凋落したか、ない状態で、メインストリームの経済、社会、政治学の学者から見れば地域とかかわりがあるということはつまり、理論的な整合性を失うことだと言われるほど極端な状況だった。

それがアメリカの社会科学の広がりや閉ざしてしまふことであることに、彼らは必ずしも気づいていなかった。

とはいえ、さきの 9 . 1 1 の事件の後、言ってみれば誰も目の目が星条旗にあった状態は、私の想像を超えたものであった。そこで関心を持ったのは、ブッシュ政権が何をするのかという問題では必ずしもなかった。世界貿易センターが攻撃された後は、次にこの問題で犠牲になるのは誰なのかははっきりしていた。問題はそれを支える圧倒的な支援、国内世論の団結ぶり、それには私もたじろぐものがあつた。それと相反して日本の世論を見て驚いたのは、政策面ではアメリカと異なる議論は皆無だったことである。政策面でアメリカと事を構えるのは愚かなことであることははっきりしている、という状態だった。では事件をどう受け止めていたのか。心情的にはアメリカ人に対する悼みという感覚は極めて乏しく、むしろアメリカへの怒りや反発の方が強かった。つまり、政策でアメリカの言うとおり、心情的にはまるで受け入れないという分離した状態であった。これは

『正論』から『世界』まで、総合雑誌の反応を見るとはっきり分かるが、おしなべてアメリカの凋落の始まりだという捉え方になっていた。しかし、もし世界各国がアメリカとの協力以外のオプションを選ばないとすれば、アメリカの影響力は強まったことになるのであって、下がるわけではない。

にもかかわらず、アメリカの凋落の始まりだという議論はダグラス・スミスの言葉をあえて使うならば、『隠されたざまあみろ論』...それ見たことかという気持ちを隠すように総合雑誌に書きたてるということだった。この徹底した対米協力と心情的な反目という分裂に、まず私は驚かされたのである。

中国へ行ってこの問題について議論する機会があったのだが、アメリカとの緊張は避けなくては行けないというのは議論の余地のない大前提であったが、心情的には憎悪に近い感情をだれも隠そうとしなかった。中国の学者はアメリカとの協力を表明しながら、他方ではアメリカ政府ばかりではなく、アメリカ人に対する反目を強烈に示していた。9・11の事件が起きた時、私はイギリスに居たが、イギリスでの反応は少し違って、この事件を契機にアメリカは国際協調という路線に踏み切るだろう、アメリカには単独行動ではなくヨーロッパ各国を含めた多国間の協調が必要になるだろうということを訴えていた。

しかし現実にはアメリカにとってイギリスとの同盟は、おおよそ必要はなかった。イギリス軍は対ゲリラ戦略では優秀な軍隊を持っているため、アフガンの最後の掃討段階でアメリカはイギリスに頼っている。ただポイントは、イギリスがアメリカに協力を申し出ることであっても、アメリカは選ぶ立場にあり、このオプションをアメリカが握っている状態では、アメリカが全面的にイギリスに頼るようなことになるはずはなかった。

日本では9・11の事件をアメリカの凋落の始まりだとする点があったし、イギリスではこれでアメリカが我々のような同盟国を必要とすることに気づき、単独行動から脱却する始まりだという希望的観測があった。このような観測が生じるのは、日本とイギリスのどちらも、実はアメリカとの協力以外の政策のオプションをおおよそ考えなくなっているのに、その大変残酷な現実に向かい合っていないことの表れであったのである。

2. 国際関係における帝国 リアリズム・リベラリズムと異なる体系

国際関係における帝国という概念はいろいろな意味で使いづらい。この言葉の意味をアメリカ人に使った場合には当然反発を受ける。アメリカでいう帝国 empire という言葉は、何よりも植民地帝国を指す言葉になるからである。アメリカは植民地帝国どころか彼らの自己認識では、植民地支配を潰し、世界に自由を拡大してきた国であって、アメリカが empire だという観念はアメリカの制度そのものに対する挑戦だということになってくる。しかし現実からみれば、empire という言葉がアメリカのパワーを示すような使われ方をしたことは過去にかなりある。

19世紀の末から20世紀のはじめにかけて、アメリカが海軍力を増強していく時代がある。この時は naval empire : 海軍帝国という言葉が何回となく新聞の記述に表れる。またエンパイアステイトビルは、empire state : ニューヨーク州のビルという意味である。ニューヨークをエンパイアステイトと呼ぶようになることも19世紀の末から広がっていた。empire という言葉がアメリカでいつでも禁句になっていたというわけではないが、現在の用語法で言えばやはり植民地帝国を意味する言葉であり、アメリカという帝国を倒してきた側の国をこう呼ぶのは大きな反発を受けることになるのである。

では日本ではどうなのか。日本でそれほど大きい反発を受けるとは思わなかったが、私が『世界』

に「デモクラシーの帝国」という連載を始めて即座に反応が返ってきた。それは帝国ということは相手のパワーが非常に強いことを言うことになるわけで、それは自分の側の無力、弱さを示すことになる、というものであった。私がアメリカのパワーを過大評価しており、現在は日本と中国に世界の権力の重心が移ったことを自覚していないのではないかという指摘だった。

しかしこのような反応は、自らの非力を自覚することの痛みを感じ、それを払拭しようとする感受性が表れているように思われる。こういった心持はある程度理解できるが、ただ帝国という言葉に対する見方、帝国という言葉自体が招く当然のような価値判断を交えた言葉の解釈があるということ承知の上で、私はここであえて帝国という言葉を使っている。

私が用いる場合は、国際政治における力の分布の問題を念頭に置いている。国際政治を考える時の基本的な図式としてあるのは、世界各地にパワーが分散しているということである。国家より上には上位の権力はなく、世界政府もなく、国家の集まりが無政府状態にあるとして国際関係を考えていく考え方が国際政治の基本的な了解、リアリズムと呼ばれる考え方になる。このような国家に分断された世界という状態が、どのように変わり、変わらなかったのかについて国際政治の論争が続いてきたといっても過言ではない。

たとえば市場と取引の拡大し、戦争を想定する国際関係ではなく、むしろ市場における取引を前提とした国際関係に重点が移ることになれば、次第に無政府状態が相対化されるのではないかという考え方がある。これは経済思想から非常に長い伝統のある考え方であるが、現在でも相互依存の考え方などに投影される考え方である。もはや貿易の時代に武力による争いもないのだ、という考え方である。

また別の考え方として、もはやデモクラシーができ上がった時代であれば、政府は無責任な戦争という選択に訴えることができなくなる、つまり政治の仕組みが変わってくることによって国際関係が変わるという考え方である。共和制が広がることによる平和を考えたカントの時代、社会主義が広がることによって戦争が陳腐化すると考えた社会主義者たちの主張、そして現在は、デモクラシーは互いに戦わないという主張として表れている。まとめれば、国家によって分断された状態がどう変わり、どう変わっていないのかという尺度だけで国際政治の体系に関する議論のほとんどが解決するのだ。

しかしここには別の問題がある。それは国際関係において圧倒的に強いパワーが生まれた場合、どうということが起こるかという問題である。実は国際政治の原型として考えられてきたものは、長い間こちらのほうであった。つまり世界が正しいパワーによって統一されることが正常な国際秩序であるという観念がどの地域にも様々な形で存在した。神聖ローマでは、キリスト教を奉じるローマのもとでヨーロッパが統一されるはずだという、全くのフィクションを長い間持ち続ける。正義を実現する強力な権力を持った国家によって統一された秩序が構築されるという観念は、国際関係には何度か現れてくる。1648年からヨーロッパ世界にはそのような帝国は結局実現しなかった、あるいは実現しようとしたところで倒された。たとえばハプスブルグはスペインからオーストリアまで席卷するような権力を持ちながら結果的には分裂し、さらに30年戦争の過程でブルボンに食い散らかされることになる。30年戦争のあと18世紀のヨーロッパでは、ハプスブルグの遺産相続をめぐる戦争が続くことになる。またナポレオン帝国は国民軍を作ることによって、強大な軍勢力を背景としてヨーロッパにそれまでにない強大な帝国を作ることには成功した。しかし長続きはしなかった。このように並べると近代国際政治について我々が教室で講義している時には、帝国を作る試みはほぼ失敗してきたという説明でだいたい終始することになる。したがって国際政治で講義するときの empire とは、言ってみれば例外的な現象であり、せいぜい海外に植民地を持っている、と

いう程度の問題でしかなかった。

3. 冷戦後国際政治におけるアメリカの優位 その意味

ただ、考えてみるとアメリカが第二次世界大戦後に持った他の国を席卷するパワーは、もともとアメリカには備わっていた。冷戦が二極対立であると言われたが、アメリカとソ連の間では軍事力でも経済力でも明らかなパワーの落差があった。そして冷戦が終わった後、アメリカの一極集中ということが何回も語られたが、この一極集中という言葉の意味を丁寧に考え、アメリカだけが超大国として残り、それが国際政治にどういう意義があるのかという議論はあまりなかった。

あるパワーが非常に強くなった状態の国際関係の一つとして、アメリカと世界の間をもう一度考えてみたい、という思いが私の仕事の始まりであった。私自身はこの問題について以前から関心はあったが、ただ、私の議論を支えるのに役立つような議論が長い間存在していなかった。私が大学院に入った頃は、帝国主義の従属理論と呼ばれる考え方が大変影響力を持っていた時代で、ここではいわば先進的な経済による遅れた経済に対する従属の強要と搾取といったように、階級闘争を世界に拡大したようなイメージの議論が展開されていた。この従属論に対する批判は色々な形で展開され、その中で私が一番気になっていたのは、政治的支配の問題がほとんど欠落していることであった。これは植民地帝国の後の時代の帝国主義論にほぼ共通する現象である。政治権力による支配という問題は植民地支配とともにすでに終わった、しかし市場における不平等とか搾取は残っている、というような考え方であった。そこでは政治権力の強さとか、国家の規模とかいった問題は議論されることはあっても、ほとんどの場合、市場における地位が政治権力を決定していくという非常に露骨な経済決定論からの議論に終始することになる。ここで世界システム論などを引き合いに出す必要はあまりないと思われるが、こういったネオコロニアリズムや、世界システム論などに属する一連の理論では、国際政治を専門とする人間にとって現代政治における政治権力の問題については答えを見出すことはできないのである。

4. 「植民地なき帝国主義」と「自由貿易帝国」

そんな中で手がかりとなる議論は2つあった。1つはピーター・ドウスの「植民地なき帝国主義 『大東亜共栄圏』の構想」(『思想』1992年4月)という論文である。同論は日本について書いたものであり、アメリカについてではない。ドウスがここで議論している問題は、第一次大戦後、植民地支配の正当性は失われ、植民地支配として海外への権力行使を正当化することはできなくなるが、権力を保持したい国はこのジレンマをどのように解いていったか、についてである。そして彼は、植民地ではなくナショナリズムの操作によって日本が実質的なエンパイアを概念上操作していったとし、そのレトリックの操作のありようを議論していく。この議論はドウスが言う以上に興味深い問題がある。一つは、日本とアメリカを共通した土台から見る視点を実は与えていることである。ドウス本人はこういった視点を与えるつもりはなくても、読み手からはそう捉えることができる。

日本もアメリカも遅れて出た植民地帝国であり、イギリスやフランスのように、いわばならず者が海外へ冒険に出て略奪し、それが最終的に領土に編入されるという因果関係を踏んでいない。最初から国家のプロジェクトとして展開され、植民地の領有を正当化しなければならないという状態から始まる。制度の形成、行政機構の移植とかいったものも早い時期から始まる。ここまではアメリカはかなり似たところがある。日本の朝鮮経営で強大な官僚機構が早い時期から移転されたことはよく知られている。あまり知られていないが、アメリカのフィリピン経営でもやはり強大な官僚

機構が早い時期から移転されている。この類似性は偶然の結果ではなくて、両方がイギリスの植民地経営のその時の状態、特にインド経営などに学んでいることにかわりがある。

ただ問題は、ここから日米のやり方が分かれていく。つまり、植民地国家の建設が当然のものであり、遅れた植民地帝国として始まったアメリカと日本はその後明らかにちがうコースを歩むことになっていく。日本はナショナリズムの操作、アジア主義によって大東亜共栄圏の構築に流れていく。アメリカの場合には植民地統治から撤退することによって権力を保持していくという別の方向に走っていく。フィリピン独立の過程でアメリカにおいて終始一貫して議論されたのは、日本の影響力がどうフィリピンに及ぶのかという問題と、軍事基地をどう保つかという問題であった。ここで要求されたのはフィリピンに対する中立化の要求であった。フィリピンは独立した後中立国となることをアメリカからの独立時に約束をする。これは日本と同盟を組まないという意味であるが、対外政策について実質的な自主性を全て放棄することになるために、当時のフィリピンでは大変問題になった。フィリピンはコモンウェルスという形での暫定的な独立しか経験せず、その後すぐに第二次大戦が始まるため、中立化条項が実際の問題になることはなかった。しかしここでポイントとなるのは、独立をさせるものの、外交政策についてはある枠の範囲内での自由しか与えないというクライアントステイトとの間の関係がフィリピン独立に関して明確に見えてくることである。また軍事基地の確保も重要な問題となっていた。これは米軍の活動の幅を拡大するという問題だけではなく、この基地がもしフィリピンによって利用されてしまえば米軍の不利益になるという議論であった。これは後の時代に沖縄について展開された議論と似ている。もし沖縄を日本に譲ってしまえば、日本の政権が換わった時にソ連に利用されるのではないか、という荒唐無稽としか言いようがない議論によって、基地の領有を正当化していくのである。日本がいわばナショナリズムの操作によって empire を正当化しようとしていた時代に、アメリカは領土としての領有から撤退しながらクライアントステイトに対する影響力を構築していった。ドウスから示唆を得た点はこれくらいだが、このことからアメリカの帝国としての新しさを考えてみたいと思うようになった。

もう一つ考えておきたい点は、ギャラハーとロビンソン(John Gallagher, Ronald Robinson) の建てた「自由貿易帝国」という概念についてである。それは、イギリスが植民地拡大を求めなかった時代は、自由貿易によって十分な経済利益を得られていたために領土など拡大することはなかった、最初は貿易を通じて影響力を確保し、領土にするのは後というのがイギリスの原則だった、と説明するのである。これに関して様々な反論があったのはご存知の通りである。しかし彼らの議論の中で提起された非常に大事な問題は、非公式の帝国 インフォーマルエンパイアという概念である。つまり直接的に領土的な支配は行わないで、政治的な権力を保つために何ができるのかという問題であった。ギャラハーとロビンソンはここでコラボレーターの議論を展開する。植民地にどのような協力者を獲得するか、正確には植民地にしない経営方法において現地にどのような協力者が得られるかが重要な問題だとする議論である。ギャラハーとロビンソンは、この概念を実験的な論文に示しただけでほとんど展開することはなかった。

この概念が大幅に展開することになるのは、ピーター・ドウスなどのグループによって、日本のアジアに対する進出の説明に用いられてからである。現在ではすでによく知られているが、日本は中国を軍事侵略する前からすでに中国で圧倒的な権益を確保していた。しかもこの時代には領土としての拡大を求める議論というのは案外弱かった。この時代を捉えてドウスたちは、日本の中国におけるインフォーマルエンパイアの概念を立てた。ただ非公式の帝国という概念は、ギャラハー、ロビンソン、ピーター・ドウスとも認めているように、実は日本やイギリスを直接説明したのではなく、現在のアメリカから示唆を受けて展開した概念なのである。ところが現代のアメリカの説

明として非公式の帝国という概念を全面的に展開した論文は案外少ない。

5. 正義の戦争と自由の戦士 力と認識 社会通念と共通了解

前置きが長くなったが、1つ目の課題は、国際関係を考えるときに領土的支配に依存しない、植民地なき帝国という切り口からアメリカを捉えることである。2つ目の課題は、アメリカの政策決定者の判断より、もう少し広い範囲から考えることである。先ほど述べたように、私が今日のアメリカで驚かされたことは、ブッシュを熱狂的に支持する世論がアメリカにできあがっていることであつた。だとすれば政策決定者の判断を追いかけるだけでは不十分である。つまり政策の背後にある観念を議論することが必要である。しかしその際、どうしても恣意的な判断が働き、アメリカ人はあんな国民性だというように、自分たちの偏見を投影するような議論に陥る可能性があるが、これには充分注意する必要がある。

ここで問題を2つに分けて考えることにする。社会通念と共通了解という区別である。社会通念はステレオタイプとして見れば分かりやすいかもしれないが、しかし、いつ生まれてどこでなくなるかわからない非常に捉え難いものである。共通了解の方は、より政策決定にかかわるものであり、政策決定の土台となるような現実に対する前提条件の認識である。その把握については文書化され、言葉にされたものを追いかけることができる。ポイントは共通了解までは外交の世界で議論されるが、世論まで含めたプロセスを考える時には共通了解だけではなく、社会通念も見えていく必要があるということである。それと重なる問題で、力と認識の問題がある。つまり力の分布がある状態になったからといって、それが直接に政策に反映するとは限らない。後述するように、アメリカのパワーが圧倒的に強くなったからといって、そのパワーを行使するような政策にすぐに踏み切るといふことにはならない。それはパワーに対する認識が変わらなければならないからである。そこで、パワーに対する認識がどう変わったのか、政策のベースとなる共通了解と社会通念の両方で見えていきたいのである。

. 帝国と現在

1. 帝国観念の浮上 Superpower (超大国) Hegemon (覇権国) 帝国

アメリカは帝国という言葉が自国に向けられることを忌避することが多かったと述べた。しかしアメリカを捉える概念として、帝国という言葉が次第に浮上してくる過程を見ることができる。50年代から60年代にかけて、国際関係においてアメリカを捉える概念としてよく用いられたのはPowerあるいはSuperpower(超大国)である。両者ともこれは例外なく2つのものと考えられていた。バイポーラシステム、2極システム、2極体制という言葉が使われる時には、アメリカとソ連が「極」とか「パワー」であるという判断に立っている。ヨーロッパ諸国に対してアメリカが持っているパワー、あるいは日本に対して持っているパワーによって、結局国際政治とはパワーによって構成されるのだという強烈な前提によって全部が押し出されることになる。つまり国際政治におけるパワーとは、アメリカとソ連であり、従ってパワーでない側とパワーとの関係は国際政治の争点から落とされる。この力関係の判断は米ソ両国が核保有国だということに立脚していたのだが、米ソ以外の核保有国が増えた後もこの判断はしばらく続いていくことになる。

80年代に入ると、ヨーロッパとの関係あるいはアジア諸国との関係でアメリカをスーパーパワーだと考える動向が出てくるようになる。この議論が最初に出てくるのはむしろ批判的なコンテキストであつて、冷戦期におけるアメリカ外交を批判的に捉えるディビジョニスト(divisionist)たちの業績によって、アメリカというスーパーパワー(これはほとんどエンパイアと同じ意味だが)が

世界各地の紛争を招いてきた、という冷戦の再解釈が生まれた。そこではスーパーパワーとパワーのない側が対置される構図で議論が立てられるようになった。

その後今度は hegemon (ヘジエモン：覇権国家) という言葉が使われるようになった。要約して言えば覇権を持った国によって世界は安定しているのだとする議論がアメリカの国際関係論の中で展開する。ここでは帝国という概念は使っていない。しかし中国かソ連を指す時の覇権国家という意味合いでもない。これはむしろ国際的な公共財の提供者としてのアメリカがあることによって、世界の貿易体制が支えられたという概念である。つまりパワーがお互いに脅しあうことで国際関係が保たれるという伝統的なリアリストの観念ではなく、経済システムの問題に限ってではあるが、強いパワーがあることによって世界が安定するのだという観念が現れることになる。

これは基本的には帝国の概念であり、帝国という言葉を使いながら議論する研究業績がその後段々と出てくる。有名なところでは、Lindestad, Geir の“Empire by Invitation”「招かれた帝国」¹という論文である。これは、アメリカは確かに帝国だけれども、ヨーロッパ諸国が自分たちの方へ招き入れたのだ。アメリカが入り込みたかったのではなく、ヨーロッパが仲間に入るよう懇請したのだ、という議論であった。これはアメリカの自己認識を上手く慰撫してくれる大変都合な議論でもあった。この論文は早速広く引用されることとなり、「招かれた」という言葉を使いつつも「帝国」としてのアメリカを語る議論が広まっていく。これはまたアメリカの軍事力行使の正当性のありかたの転換とも結びついていた。転換点となった論文は、Gaddis, John Lewis の“Hanging Tough Paid Off”, いわば‘強気でやったから上手く行った’²という論文で、アメリカはソ連を散々脅したから冷戦に勝つことができたという内容のもので、ここで彼は empire という言葉を使った。つまりアメリカは正しい帝国なのだという観念を、もちろんやや挑発的な文脈においてではあるが彼は使い始める。ギャディスはその後、アメリカは empire になる気はなかったが、ヨーロッパの求めに応じて仕方なく正義の帝国となったのだというロジックを何回となく論文で発表することになる。おそらく一番有名なのは‘今だからわかった’ (“We now know”) という冷戦史の論文で、ここでは、アメリカが強気な戦略に立った時に冷戦が終結した、しかしケネディはフルシチョフに対して弱気であったから冷戦が長続きした、という解釈を展開することになる。この議論ははじめギャディスのようなあえて言えば挑発的な概念を聞いたがる学者の言葉でしかなかったが、それも 90 年代の後半になると変わってくる。

例えば、Motyl, Alexander J. は、*Revolutions, Nations, Empires*³の中で、戦後のアメリカが帝国としての性格を持っていたことを直に認めた方が客観的分析として正確ではないか、ということを使い始める。Smith, Peter も *Talons of the Eagle*⁴の中で、アメリカは明らかに他の国と並ぶようなパワーを持っていたわけではなく、圧倒的に強かった。そして他の国の政策を制約する立場にあったということは客観的事実だと述べている。ここではギャディスのように挑発的ではなく、またリビジョニスト (revisionist) の歴史家達のようにアメリカ帝国を指弾する目的でもなく、ごく客観的に力の分布としてアメリカは empire であるということの認識が生まれる。しかしそれは様々な問題をもたらすことになる。

Nye Jr., Joseph S. は国防次官を勤めた人物で、政府に非常に近い立場の国際政治の研究者である。

¹ Lindestad, Geir “Empire by Invitation,” *Journal of Peace Research*(Sep.1986) : 263-77.

² Gaddis, John Lewis “Hanging Tough Paid Off,” *The Bulletin of the Atomic Scientists*, 1989.

³ Motyl, Alexander J., *Revolutions, Nations, Empires: Conceptual Limits and Theoretical Possibilities*. New York: Columbia University Press, 1999.

⁴ Smith, Peter H. *Talons of the Eagle*. Oxford: Oxford University Press, 1996.

彼はどう考えても政治権力から中立的であるとは言えず、間違えてもアメリカ政府の批判を仕事にする人でもない。しかし彼が *The Paradox of American Power*⁵の中で議論しているのは、おそらくブッシュ政権とは正反対の議論になっている。つまりアメリカはスーパーパワーだけれども empire として行動してはいけないということを一冊の本で展開している。彼は、力の分布としてアメリカは圧倒的な大国であり、empire だということをも最初の章で長く議論している。アメリカが他の国と並ぶ国家だというのは間違いに過ぎないとまで言い切る。しかしアメリカが単独行動に頼り empire としての行動をとれば、ローマ帝国のように滅びてしまうだろうと述べる。彼が心配しているのは軍事紛争ではなく（戦争でアメリカが勝つことに全く疑いはなく）、現代世界には軍事力以外の権力の領域が様々にあり、特に貿易関係などをはじめとする経済機構ではアメリカは圧倒的な権力を持っている訳ではないことである。もし軍事秩序で圧倒的な力を持った政策で他の領域でも行動し始めればアメリカは国際機構から孤立してしまい、権力を狭めてしまうことになりそれは損だ、という考え方である。ここではアメリカが帝国であることは新たに主張すべき概念ではなく、理論の出発点となっている。アメリカは帝国だけれども帝国として振舞ってはいけない、アメリカは同盟国が必要であるということを見出すべきだとしている。

似たようなジレンマの指摘はハンチントンによっても行われる。America's Misguided Quest for Unipolar Hegemony in the Post-Cold War World⁶においてもアメリカが圧倒的に強いパワーを持っていることによって帝国としての政策を採りかねない事への警鐘が鳴らされている。ここでもジョゼフ・ナエの言うことと同じ問題が存在し、アメリカが empire であることが出発点となって議論が構成されている。なお中国の学者はもっと正面からアメリカ帝国という概念を使い、イギリスの学者の例を挙げればグローバリゼーションと empire という概念は非常に広く使われている。アメリカの学者でさえ、状況を分析する概念として empire を用いる例はかなり見られるようになった。

2. 帝国の意味 多民族支配・植民地帝国・帝国主義・軍事帝国

3. 文化的多元性の政治的制度化・国内政治と国際政治の境界の相対化

しかし、それでも empire と呼んでよいのかという別の問題が出てくる。というのは領域支配に依存していないからである。我々が empire という言葉を使うときには大体 4 つのカテゴリーで使っている。1 つ目は、他の国を圧倒するほど広大な領土と人民を支配する国家としての帝国、強大な軍事大国という意味である。2 つ目は多民族支配、たとえばロマノフ、ハプスブルグなどの国を帝国と呼ぶときには海外に領土を持っているからではなく、様々な民族を支配しているところから帝国と呼んでいる。それは国民国家がヨーロッパにおける一般的な政体となる時代を反映して、いわば遅れた存在として帝国を位置づけた意味合いがある。また 3 つ目に植民地帝国としての意味があり、4 つ目は「帝国主義」であり、第一次大戦後であれば資本主義をどのように捉えるかという現代資本主義論の問題である。そのどれをとっても直接にはアメリカに当てはまりそうもないが、より丁寧に見ていけば当てはまる要素を見出すことができる。

まず、アメリカは多民族を支配する民族の牢獄という存在ではない。また国民国家でもなく、より厳密に言えば、アメリカはエスニックな nation に依存する政体ではない。映画「スタートレック」

⁵ Nye Jr., Joseph S., *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go it Alone*. Oxford: Oxford University Press, 2002.

⁶ Huntington, Samuel, "America's Misguided Quest for Unipolar Hegemony in the Post-Cold War World," *Foreign Affairs*, March/April 1999.

で説明すればわかりやすいと思う。スタートレックの中心となっているのは惑星連邦の船であるエンタープライズ 地球全体の船で、乗組員の中心は白人のカーク船長で、聡明で、頭はよくないが倫理に長けている、アングロサクソンの自画像である。二人目はスポーク博士でドイツ系ユダヤ人のカリカチュアとも言うべき人物である。3、4人目になってくると、カトウを誤って発音したとおぼしきケイトという技術者で、技術に関する発言以外はほとんどない。それから黒人と女性が一人のキャラクターに兼ね合わされて登場する。偽善性を含めてこの代表性は明らかにアメリカ社会の民族分布とジェンダーの分布を重ね合わせて、それを視聴者が了解し、受け入れたい限度において投影した構成となっている。さらに言えば、アメリカ社会の多元性と世界を投影することの間に区別が設けられていない。アメリカは多民族であり、多元的であり、その自由を保障するような制度をアメリカ自体が作っているということは、アメリカが世界に広がっても特に問題はないということになる。このアメリカという世界とアメリカの外の世界との間の境界線の問題は議論しだすとキリがない。アメリカはエスニックな nation に頼った、あるいはナショナリズムによって権力を粗暴に肯定する側ではなく、むしろ、アメリカという多元性を制度化できる制度を持った国が、まさにその制度持っているが故に対外的な権力の行使を認められているのだと捉えることができる。

4 . 領土的支配の否定と権力行使の肯定 デモクラシーと帝国

もう一点これに加える必要があるが、アメリカは領土的な支配は否定している。他方でどのような政治権力が正当な権力であるかという点については非常に狭い解釈を当初から持っている。この狭い解釈を狭いと受け取らせないのは、その狭い解釈がアメリカの中の普遍性を担保する仕組みを持っているからである。つまり国内で自由を制度化した以上、その自由の制度を世界に広げることは受け手にとって有利になることはあっても不利益になることはないはずだ、という強烈なイデオロギーになっている。その意味において、すでに言われていることだが、アメリカは革命国家としての性格を持っているわけである。ロシア革命とはまた別の意味においてアメリカは使命を持った国家である。

国際政治から見るとこれは破滅的な事態をもたらす。というのは、デモクラシーを構築することは国内では権力の制限を制度化することであり、現代のアメリカであれば大統領の権力行使も議員の権力行使も法によって監視されている。また、そこから免れた場合でも、メディアの報道によって叩かれることを覚悟しなければならない。その意味で権力制限とデモクラシーはアメリカの中では結びついたものになる。ところがアメリカの外にデモクラシーを作るということになると、性格が全く逆になる。それは正義とも言うべき体制を実現するため、無限定の権力行使を肯定することになるからである。ここではデモクラシーを維持することではなく、デモクラシーを作ることが目的であり、そのために必要な権力制限はもちろんない。つまり国内においては権力制限をもたらすデモクラシーが、海外においては結果的には無制限の権力行使を正当化するというパラドクスが生まれることとなる。そればかりかデモクラシーの観念についてアメリカ国内での了解を適用した場合には、デモクラシーはアメリカの外には一つもないということになりかねない。そして、アメリカの国外におけるデモクラシーを本来のデモクラシーにすることを支援するための権力的な介入は、市民によってごく当然に受け入れられるべき介入だ、ということになる。ポイントはアメリカという自由の制度化を 18 世紀に達成した国の持っている基本的なパラドクスである。第一のパラドクスは、多元性を制度化することによる国境の相対化であり、第二のパラドクスは、自由の追求が海外においては無限定な権力行使を制度化することである。

・介入の系譜

1. 紛争拡大のジレンマ 地域紛争と核使用の可能性
2. 介入のサイクル アイゼンハワー・ケネディー カーター・レーガン

とはいえ、冷戦期においてはこのジレンマが全部噴き出している訳ではなかった。アメリカがどのような立場をとろうとも、秩序の基本にあったのは核抑止力だったからである。それは正義の平和ではなくて力の脅し合いによる平和であった。もっと簡単に言えば、ソ連がいかに悪の帝国だとしても、それを倒すために義勇軍を組織すべきであるという考え方は現実的に見て愚かな選択でしかなかった。冷戦という状況の下では、最終的には核戦争へのエスカレートという危険が常に残っているため、地域への介入に何らかの抑制が加わらざるを得ない事情があった。地域への介入が野放しに拡大してしまうと、アメリカの戦略的な不利益に繋がりがねないというジレンマがずっとあった。それが朝鮮戦争においてリーチウエイが言った、「どのような戦争を戦うかではなく、どのような戦争を避けるのが問題であった」という有名な言葉に表れている。ソ連との核戦争を避ける、ということだ。

またベトナム戦争については、アメリカがいかに中国との戦争を恐れていたかを資料よって知ることができる。中国の核兵器などアメリカが怖がる理由など何もなかった。しかし今日の北朝鮮と同じ問題で、中国はそれを使う意思があると判断されたため、中国を脅威であると一貫して考えていたのである。今日ではソ連も中国もアメリカをいかに恐れていたかがわかっているので、アメリカは当時憂慮するには及ばなかったことになるが、結果論としてみれば核戦争の脅威に対する認識が介入規模を押しとどめる効果があった。軍事介入の拡大サイクルに対する歯止めとして働いたのである。アメリカは軍事介入をこれまで何度となく繰り返した。アイゼンハワーからケネディにかけてのグアテマラ、レバノン、イラン、そして失敗例となるインドネシアのスマトラ介入とラオス介入の流れである。最後にベトナムがくる。カーター、レーガンのサイクルについては、レバノン、グレナダ、リビア、パナマと繋がっていく。これもかなりの規模の介入をしているが、作戦は慎重であった。レーガンも一般に言われるより遥かに現実的な判断に則して紛争のエスカレートを避けていた。

3. 軍事秩序としての帝国 冷戦終結後の意味 権力独占・競合の不在

こうして見ると軍事帝国という言葉が出現した理由がわかる。つまり、湾岸戦争のあとソ連や中国との戦争にエスカレートする危険は、もうアメリカは意識しなくてよくなった。中国、インド、パキスタン...核保有国はたくさんあるという考えもあるが、現在アメリカ以外の核保有国は、ほぼ全て地域の核大国にすぎない。そして、アメリカ本土を攻撃しようとすればするほど、戦略的な合理性が低くなってしまいうという限界に直面する。そもそも中国がアメリカ本土を攻撃できるようになったのは、1980年代以後のことである。

核についてアメリカは圧倒的な優位性を保っており、核以外の兵器については、部隊を世界各国に派遣する機動力においては遥かに高い動員力を他のパワーに較べて持っている。ブッシュ政権のもと、湾岸戦争で赫々たる勝利を収めながら、アメリカの世論との関係で見れば、軍事力の効用はむしろ下がっていった。もはや軍事力の時代ではないという判断の方がはるかに強かった。理由はアメリカが不況だったからである。アメリカが不況に陥っていた時に、冷戦期のような軍事戦略を続けることは経済的な弱体化をもたらすという判断の方が強かった。

4. 湾岸戦争の戦い方

この時代には実はブッシュ政権の原型となる政策がすでに作られていた。冷戦が終わった段階でアメリカが圧倒的な優位に立ち、これをどう保持するのか、という戦略を練っていた。政策立案の中心となっていたのはチェイニーである。彼を中心に軍事的優位をどのように補填するかというタスクフォースが作られ、それに沿った戦略が作られていく。ここで最も警戒されていたのは多国間協調というシナリオだった。つまりアメリカが他の国と軍事的に協力して秩序を保つ戦略は、他の国と相談しなければならず、結果的にアメリカの軍事行動の幅を狭めてしまう、という議論だった。この構想は湾岸戦争の直前（イラクがクウェートに侵入する直前）に作られていたが結果的に採用されていない。というのは湾岸戦争を戦う過程でブッシュは他の国との間の協調関係を優先したからである。ブッシュは当時のパウエルを説得するためにも、例えばイギリスやドイツなどを湾岸戦争に賛成する側に誘い込むことを優先した。

5. 介入の文化的意味付けとその変化 ブッシュからクリントンへ

しかし、その後10年かかってアメリカの優位のみを保つ方向に行かなかった。その根拠となっていたのは経済問題であった。大統領選挙でブッシュ政権は軍事よりも経済の方へリソースを移していく戦略をとりながらクリントンに負ける。クリントンの大統領選挙キャンペーンのスローガンは、It's the economy stupid.（バカだな経済に決まっているじゃないか）という言葉であった。この状況でクリントン政権の迷走が始まる。クリントン政権の下では多国間協調の枠組みを作ってアメリカが軍事的に撤退し、それによって兵力の負担を減らしていくシナリオが模索された。これは伝統的な力の均衡に近い議論であって、地域にアメリカのコミットメントが必要ないような状況を作り、その均衡状態に頼ってアメリカの負担を減らしていこうというものであった。構想の中心人物となったのはケリー国防長官であった。

しかしこの構想に対する非常に強い抵抗もあった。その1つは、多国間協調を作ることはアメリカが単独で軍事行動できる余地を狭めることだということであった。冷戦期の同盟も、実は米軍の戦略に各国が協力する仕組みであり、NATOや日米安保にしても各国が協力して戦略を作ることを考えて設定されてはいなかった。ところが協調的な安全保障という議論を制度化してしまえば、もはや名目上立てておいたNATOの事務局は名目ではなく、本当に戦略決定権を持ってしまうことになる。NATOにおいてアメリカが単独の決定権を握ることが出来なくなることには軍の中で非常に強い反発があった。

実際に多国籍軍で湾岸戦争を戦う過程でも、ユーゴスラビア、 Dayton合意の前、NATOとして最初の軍事行動が空爆という形で行われ、この過程でもアメリカが単独行動を取れないことに関して軍から強い不満が表明された。コソボ問題を巡るNATOの空爆では、アメリカの行動に対する制約に対し、更に大きな反発が生まれることになった。結局NATOは、加盟諸国からすればアメリカの言いなりだという印象しか与えなかったが、アメリカから見れば、他の国にいちいち相談しなければならないというような枠組みになっていた。この変化は先ほどの社会通念、共通理解でいえば共通理解の方になる。同盟国がアメリカと組む以外にオプションがない時に、なぜ多国間の協調というような制度を支える必要があるのか。つまりところ力の分布に沿った共通理解の変化がクリントン政権のもとで起こっていたのである。

2つ目は、地域紛争への介入が不利益だという判断である。クリントン政権からブッシュ政権に至るまで地域紛争に対する関与は地域のためにアメリカ人が死ぬことだという理解が段々拡大していった。ここではむしろ政策の方向は逆を向いており、コソボでも、ましてソマリアのような介入

はアメリカにとって損だという判断が世論の中に広がっていく。つまりここでは、政府の中の共通了解は2つの別の方向を向いていたということが出来る。1つは他国との軍事協力を拒否し、単独で決定していくという方向である。2つ目の方向は、逆にアメリカの国益にかかわらない地域紛争から撤退するという方向である。実はブッシュ政権ばかりでなく、クリントン政権の末期においてすでにその方向にあった。従って上を見る限り、アメリカがエンパイアとして行動する方向は決して必然ではなかったことがわかる。

・ 湾岸戦争と地域

1. 他国協調と一方的介入 限定関与と大量動員 撤退か優位か

それを変えてしまったのが、9・11の事件であった。ここでは9・11の攻撃 テロと呼んで構わないと思う が何故生まれたかではなくて、それがアメリカの政策にどのような影響を及ぼしたのかに注目したい。簡単に言えば、9・11は地域紛争とアメリカの国防という課題を結び付けてしまった。アメリカ人の命を守るために、地域紛争に介入する必要があるという荒唐無稽な結びつきが、まさに荒唐無稽な攻撃によって生まれてしまった。それによって多国間協調ではない一方向な介入を、限定介入ではなく大量動員を、しかも撤退ではなく優位を保つという形で展開することになっていく。実際クリントン政権もブッシュ政権も、政権発足時には全く見向きもしなかったような極端な軍事力の導入と、軍事的優位を確保する戦略が9・11の事件によってでき上がってしまった。これは、朝鮮戦争が誰も採用しないと確信していた NIC68 文書の全面的な採択を導き、軍事的封じ込めの全面採用を作り上げてしまったように、本来はエキセントリックな軍事的優位の追及という路線にすぎなかったチェイニーの方針が結果的にブッシュ政権の大きな戦略として採用されることにつながった。

このような単独の軍事力投入が国際関係にどういう打撃を与えるかという点についてふれておきたい。アメリカと軍事同盟を結んでいる国ばかりではなく、アメリカと緩やかな政策協力のある国まで含めれば、もはや同盟という概念は非常に広い領域を指すものとなっている。そして先ほど述べたように、アメリカとの関係では政策のオプションが非常に乏しい。あえて言えば、逆らうことができないという状況は、すでに経済政策の分野で何回となく各国が思い知らされている。そしてアメリカの単独行動に対する各国の反発は、ウイーン議定書をめぐる混乱のような主だったものばかりではなく、WTO 提訴の問題、あるいは APEC パネルにおけるアメリカ政府とのかかわりなど、様々な経済交渉の場面で何回となく表れてくる。そのために政策の領域では、OECD 加盟諸国の経済担当者の場合、アメリカを多国間協調の仕組みに繋ぎ止めることのほうが同盟よりも重要だという判断にほぼ傾いているとあってよいだろう。即ち、アメリカを多国間協調の仕組みに縛り付けることによってアメリカの政策オプションを減らし、そこを出て窮地に陥るのかそれとも協調に戻ってくるのかという選択をアメリカに迫るのである。これは軍事の場合と全く違うオプションである。つまりアメリカとの協力は優先するけれども、でき得る限り制度の中に閉じ込めようとする考え方は、アメリカとの経済紛争を抱える OECD 加盟諸国にとってみればごく当然の立場であり、日本でいえば日本の外務省経済局などのグループ、OECD の近藤誠一氏などはだいたいこの判断をとっている。

今 OECD 加盟国諸国でほぼ例外なく起っている問題は、1つ目には、経済協力側でアメリカンパワーを制度に閉じ込めようとしてきた実績と、軍事力の問題でいわば全面的にアメリカ葉の依存が必要だというはっきりした現実との間をどう繋いでいくか、経済グループと安全保障グループ間の政策の接合をいかにするかという問題である。これは対米協力を全面的に推進してきたブレア政権

のようなところでさえ起こっている現実であって、日本でももちろん起こっている。ただ日本では残念なことに、ユーラシアグループとチャイナグループを外務省からパージしており、官邸主導の外交によって経協を追い払い、安保一本槍にするという非常に単純な外交の再編がまさに現在進んでいる。

軍事協力という面から見ればアメリカ以外の協力の相手方はいないと言いながら、まさにジョゼフ・ナエが言うように、経済外交の場面で見ればアメリカは圧倒的なヘゲモニーを握っているわけではない。こうして見ると軍事における一極と経済におけるより緩やかな多極性の間の接合というものはこれからも必要である。

2. 平和維持とアメリカ外交

2つ目の問題として残るのは、軍事戦略の問題である。アメリカが軍事的に勝てるかといえば、それは確かかもしれない。ただそこには様々な問題が残される。何をして勝ったとみなすのかという問題とも関連するが、正しい政府を海外に作るという非常に理想主義的なアメリカの態度は、現実の軍事戦略としては採用することはほとんどできないはずである。実際の戦略として、地域に自国に有利な権力があれば、仮に理念として同意できなくても地域の方に協力したほうがよいという単純な力関係が残る。現在のアフガニスタンにできあがりつつある勢力は、戦争を戦う過程で北部に肩入れしてしまったために、国連の果たす役割を増やしてしまった。現地勢力への依存を高めてしまったからである。いずれにしても、もう一回の組替えを避けることができない状態に直面している。もちろんデモクラシーとは縁遠い。アメリカはこの状態をどのように糊塗するかという問題に直面せざるを得ない。今度は、アフガニスタンにできあがった政権はタリバンとは異なるが、同じ独裁政権だからもう一回介入しようということにはならない。しかしどのようにして世論が歓迎するような政府につくり変えるかという問題にアメリカは答えなくてはならない。

先だってパキスタンで大統領選挙が行われた。これほど無意味な大統領選挙はなかったが、ムシャラクが選挙で選ばれた大統領であるというフィクションをつくるために必要な選挙であった。そのような、いわば正しい政府というフィクションを作るために、アメリカは地域への政治工作を今後アフガニスタンで強られることになる。先例は他にもある。ユーゴスラビアではコソボをめぐる介入が、いわば正しい介入であったのだというフィクションを作らざるを得なくなっている。しかしコソボ解放軍はユーゴスラビア政府に並ぶとは言えないが、彼ら自体無法性を持っていた。ここでも、いかに世論をコントロールするかという問題にアメリカは直面している。結局、アメリカは正義を広げる戦争を行うと言いながら、戦争そのものが力の関係として戦われる限り、戦争の現場と、理念によって語られるお茶の間の戦争との間には大きな距離が開かざるを得ないのである。

・ 結び

最後に、私は終始一貫して、自分がハトかタカかと言われれば、ハトだと答えることができる。しかしハトとか平和を考えるとということとは、憲法を守るということではない。憲法を否定するという意味ではないが、私にとっては憲法という原則の問題ではない。そのことからすれば、私にとり平和とは原則の問題でさえない。少なくとも国際政治学者の一部にとって、原則とは場合によって戦争を招きかねないものなのである。

私にとって平和の観念というのは、「アラビアのロレンス」でオマー・シャリフが言った言葉になる。ロレンスがアラビアの開放だと信じ込んで情報将校としてアラブの戦いを支持する。一方でファイサルはもちろんそのようなことは信じていない、イギリス人を利用しただけだという。そしてイギ

リス人との交渉を始めようとする。そのときに“若者の理想主義者の戦争はもう終わった、これからは老人と平和の時代だ”とファイサルは言う。私にとって平和とはそういう意味である。

現在ブッシュ政権の下で理想主義と戦争の続いた状態は、国際政治の毎日の現実から見ればやはり常軌からかけ離れたものだろう。そうである限り、リアリストだといわれるかもしれないが、老人の権謀術数と妥協に満ちた平和の時代にやがては帰らざるを得ないだろうと考えている。それまでの間、どれだけの人の命が失われなければならないか、というのはこれとはまったく別の問題である。

< 記録：飯窪秀樹 >